

特定非営利活動法人 日本ウイグル協会
会長 イリハム・マハムティ 様

弊社社長の菊岡宛にいただきました書簡でのお問い合わせにつきましてご回答申し上げます。
オーストラリア戦略政策研究所(Australian Strategic Policy Institute)の調査報告(2020年3月発行)の調査書において、当社を含む複数の企業が強制労働によって作られたとされる部品を調達していると報告されていることについて、当社の取引先の二次サプライヤーが当該報告書に記載されている事は認識しております。これに関し、当社は事実関係の調査を行い、その結果、現時点では、該当する事実関係は確認できていないものの、今後対処すべき事実が判明した場合には当社の倫理規範に基づいて適切に対応してまいります。

なお、当社は、人権を尊重した企業運営を行っており、調達基本契約において、すべてのサプライヤーに対して、サプライヤー自身による強制労働を禁止するとともに、二次サプライヤー以降のサプライチェーン及びサプライヤーの委託先に対してもCSRの遵守を要求し、その遵守状況を確認するよう求めています。

2020年5月
株式会社ジャパンディスプレイ
経営企画部